

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	857,575	17.0	857,575	30.0	普通税	854,236	99.6	7,303	議会費	70,930	1.6	-	70,930
地方譲与税	65,381	1.3	65,381	2.3	法定普通税	854,236	99.6	7,303	総務費	566,417	12.7	9,063	512,175
利子割交付金	1,799	0.0	1,799	0.1	市町村民税	333,958	38.9	7,303	民生費	1,612,114	36.1	491,004	823,296
配当割交付金	1,190	0.0	1,190	0.0	個人均等割	13,434	1.6	-	衛生費	365,063	8.2	7,328	299,227
株式等譲渡所得割交付金	272	0.0	272	0.0	所得割	265,945	31.0	-	労働費	-	-	-	-
地方消費税交付金	73,685	1.5	73,685	2.6	法人均等割	40,157	4.7	7,303	農林水産業費	329,616	7.4	26,630	226,048
ゴルフ場利用税交付金	9,765	0.2	9,765	0.3	法人税割	14,422	1.7	-	商工費	269,152	6.0	16,656	174,041
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	455,959	53.2	-	土木費	440,810	9.9	85,645	426,601
自動車取得税交付金	17,256	0.3	17,256	0.6	うち純固定資産税	455,127	53.1	-	消防費	144,610	3.2	16,482	136,105
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,544	2.7	-	教育費	278,280	6.2	13,741	262,589
地方特例交付金	2,441	0.0	2,441	0.1	市町村たばこ税	40,775	4.8	-	災害復旧費	20,951	0.5	-	20,291
地方交付税	1,824,331	36.2	1,685,133	59.0	鉱産税	-	-	-	公債費	364,465	8.2	-	339,472
普通交付税	1,685,133	33.5	1,685,133	59.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ出費	-	-	-	-
特別交付税	139,198	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	3,339	0.4	-	歳出合計	4,462,398	100.0	666,549	3,290,775
(一般財源計)	2,853,695	56.6	2,714,497	95.0	法定目的税	3,339	0.4	-					
交通安全対策特別交付金	874	0.0	874	0.0	入湯税	3,339	0.4	-					
分担金・負担金	95,559	1.9	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	231,033	4.6	6,259	0.2	都市計画税	-	-	-					
手数料	10,511	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	146,467	2.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	297,795	5.9	-	-	合計	857,575	100.0	7,303					
財産収入	145,507	2.9	108,449	3.8									
寄附金	2,142	0.0	-	-									
繰入金	81,482	1.6	-	-									
繰越金	764,481	15.2	-	-									
諸収入	167,975	3.3	26,947	0.9									
地方債	240,000	4.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	185,000	3.7	-	-									
歳入合計	5,037,521	100.0	2,857,026	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	97.6	97.0
現・計	99.1	98.9
市町村民税	92.9	92.6
純固定資産税	73.3	74.7

区分	平成24年度	平成23年度
合計	716,701	6,587
下水道	416,682	6,587
上水道	12,721	1,275
介護サービス	7,383	2,339
と畜場	3,851	66
国民健康保険	50,652	69
その他	225,412	229

区分	平成24年度	平成23年度
合計	716,701	6,587
実質収支	416,682	6,587
再差引収支	12,721	1,275
加入世帯数(世帯)	7,383	2,339
被保険者数(人)	3,851	66
被保険者	50,652	69
1人当り	225,412	229

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,418,576	1,075,159
義務的経費計	761,246	652,156
人件費	459,491	377,514
うち職員給	292,865	83,531
扶助費	364,465	339,472
公債費	364,465	339,472
元利償還金	328,987	304,455
うち元金	35,478	35,017
うち利子	-	-
一時借入金利子	-	-
その他の経費	2,356,322	1,847,609
物件費	649,152	413,040
維持補修費	52,661	38,936
補助費等	612,562	555,807
うち一部事務組合負担金	333,662	315,986
繰出金	703,980	631,827
積立金	240,827	207,999
投資・出資金・貸付金	97,140	-
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	687,500	368,007
うち人件費	-	-
普通建設事業費	666,549	347,716
うち補助	258,530	5,212
うち単独	405,550	340,035
災害復旧事業費	20,951	20,291
失業対策事業費	-	-
歳出合計	4,462,398	3,290,775

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 長野県立科町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

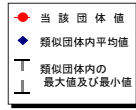
Table showing public debt fee burden status with columns for '区分', '平成22年度', '平成23年度', '平成24年度', and '分母比'. Includes sub-tables for '元利償還金' and '特定財源の額'.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for '区分', '平成22年度', '平成23年度', '平成24年度', and '分母比'. Includes sub-tables for '将来負担額' and '健全化判断比率'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,846	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	7,755	人(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	66.82	km ²	実収公債費比率	6.7%
歳入総額	5,037,521	千円	実収将来負担比率	-%
歳出総額	4,462,398	千円		
実収収支	571,285	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
標準財政規模	2,908,170	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
地方債現在高	2,833,496	千円		

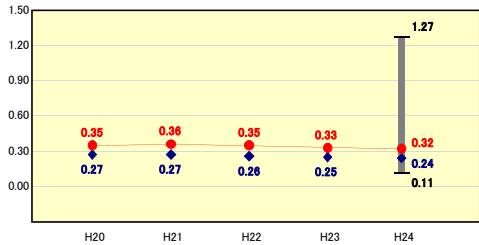


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 11/111 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

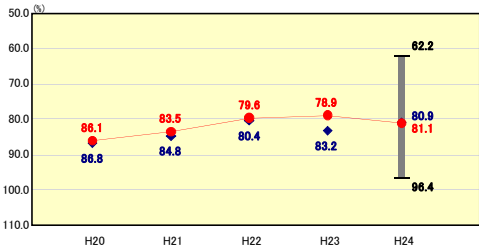


財政力指数の分析欄
 類似団体平均値を上回っているものの、長野県平均を0.06ポイント下回り、平成22年度以降低下している。人口減少に歯止めがかからず、少子高齢化も進んでいることに加え、町内の主産業である農業・観光業が景気低迷の影響を受けているため、収入増が見込めない状況にある。公有財産の利活用・税等収入金の確保に努め、引き続き緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費の抑制等、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.1%]

類似団体内順位 50/111 全国平均 90.7 長野県平均 84.5

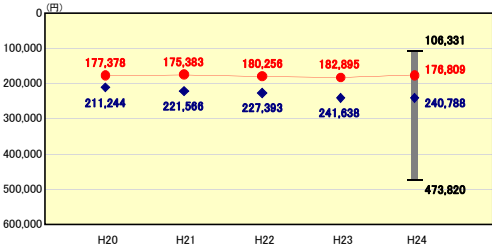


経常収支比率の分析欄
 長野県平均を3.6ポイント下回ったが、類似団体平均を0.2ポイント上回った。今後も少子高齢化による扶助費の増加が見込まれるため、事業費の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事業については計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [176,809円]

類似団体内順位 20/111 全国平均 116,454 長野県平均 124,829

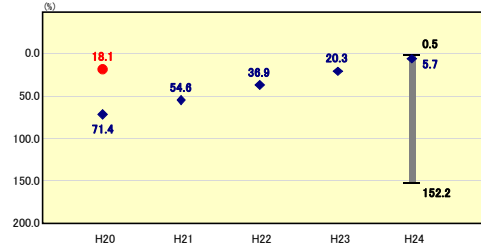


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較すると63,979円下回っているが、長野県平均を51,980円上回る。主に物件費を要因としており、物品購入や管理の集中化、事務効率の向上等の措置による経費の削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 60.0 長野県平均 21.0

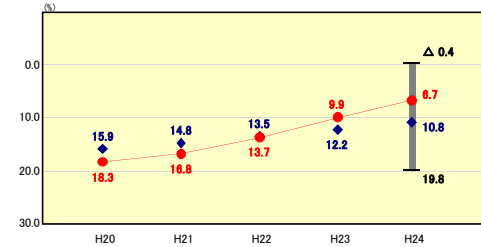


将来負担比率の分析欄
 地方債残高や公営企業債等繰入見込額の減少や充当可能基金の積み増しにより、平成21年度から数値なしとなった。今後も地方債残高の減少、充当可能財源等の確保に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [6.7%]

類似団体内順位 10/111 全国平均 9.2 長野県平均 9.7

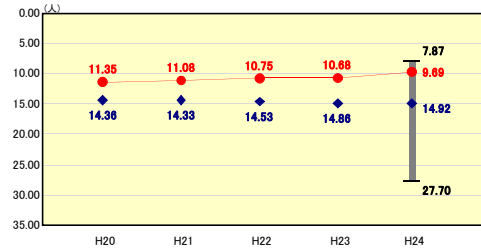


実収公債費比率の分析欄
 平成19年度を境に減少を続けている。平成24年度においては類似団体平均を4.1ポイント、長野県平均を3.0ポイント下回った。当町は下水道施設整備に係る借入金が多く、下水道事業への繰入金が実収公債費比率悪化の一因である。平成19年度から実施された公的資金補償金免除繰上償還を活用したことにより、数値は改善傾向にある。今後も新規の地方債借入の抑制を行うとともに、実収公債費比率15%以下を堅持した財政運営を行う。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.69人]

類似団体内順位 9/111 全国平均 7.00 長野県平均 7.76

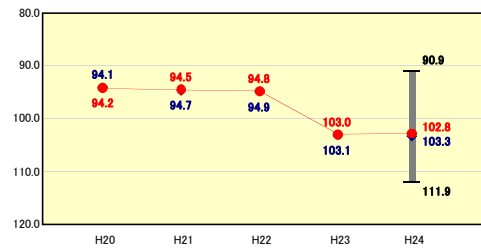


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成15年度から平成19年度まで退職者不補充(新規採用抑制)が行われたため、自立計画で目標とされた職員数以上の減少となっている。退職者より少ない職員数の採用が続いており、数年は定年退職者が多く、職員数は更に減少となる見込みである。行政の効率化等を進め、行政サービスの低下につながらないよう対策を講じるとともに、引き続き適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [102.8]

類似団体内順位 45/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 国家公務員給与と改定特例法による措置の影響で100ポイントを上回った。平成21年度以降、類似団体平均を下回っており、平成24年度は0.5ポイント、全国町村平均を0.4ポイント下回った。今後も公務員給与と制度の動向を踏まえ、給与の適正化に努める。

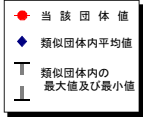
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

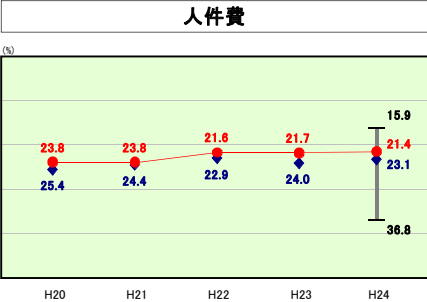
長野県立科町

経常収支比率の分析

人口	7,846人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	7,755人	(H25.3.31現在)	実赤字比率	-%
面積	66.82km ²		実公債費比率	6.7%
歳入総額	5,037,521千円		実負担率	-%
歳出総額	4,462,398千円		市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
実収支	571,285千円		(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	2,908,170千円			
地方債現在高	2,833,496千円			

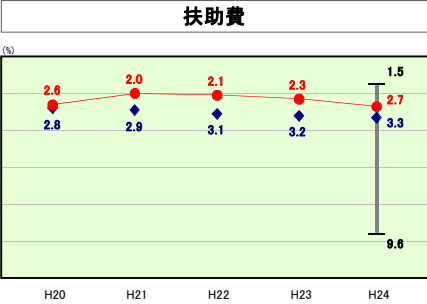


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



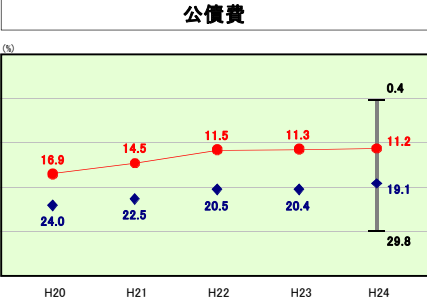
人件費の分析欄

平成17年度から3年間給与削減を行ったこと、平成19年度まで新規採用抑制を実施していたことから平成20年度に人件費の割合が伸びたが、それ以降は定年退職者の増により、人件費は減少傾向にある。引き続き適正な定員管理に努める。



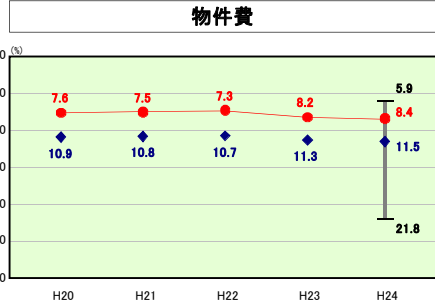
扶助費の分析欄

平成24年度では類似団体平均より0.6ポイント、長野県平均より4.5ポイント低いが、平成22年度以降数値は伸びている。少子高齢化に対応する社会保障制度の影響により今後も増加が見込まれる。増加する扶助制度に対応できる財政運営に努める。



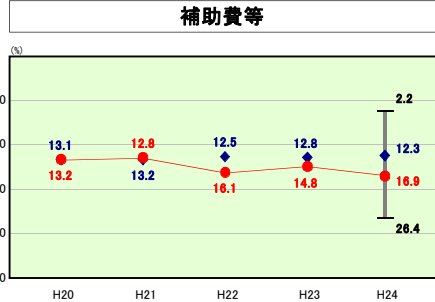
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より7.9ポイント、長野県平均より6.5ポイント下回っている。平成20年度、平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還制度を活用したため、数値が減少した。引き続き新規借入の抑制を図り、数値は減少を見込む。



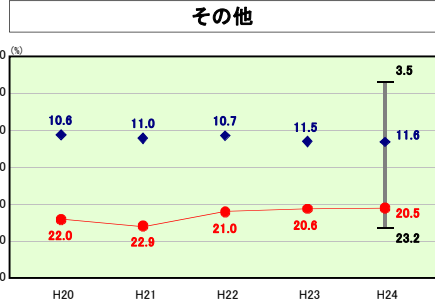
物件費の分析欄

数値は類似団体平均、長野県平均を下回っているものの、平成23年度から増加傾向にある。以前より委託の見直し等により物件費の抑制を図ってきたが、今後も物品購入や管理の集中化、事務効率の向上等の措置による経費の削減に努める。



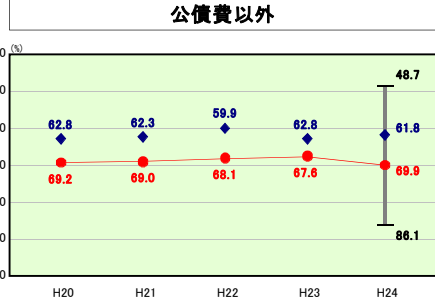
補助費等の分析欄

一部事務組合(川西保健衛生施設組合)の構成市町村の内、団体の長が組合長を兼ねており、同組合に係る普通交付税の一部を一括して当町が受け、その同額を同組合へ補助費等として支出していること、その他佐久広域連合への負担金の増加などにより数値が伸びている。



その他の分析欄

数値が大きな要因は繰出金であり、下水道事業維持管理経費の増や諏訪湖流域下水道接続に伴う費用の影響が大きい。下水道事業維持管理経費の削減を極力図り、健全な財政運営を行う。



公債費以外の分析欄

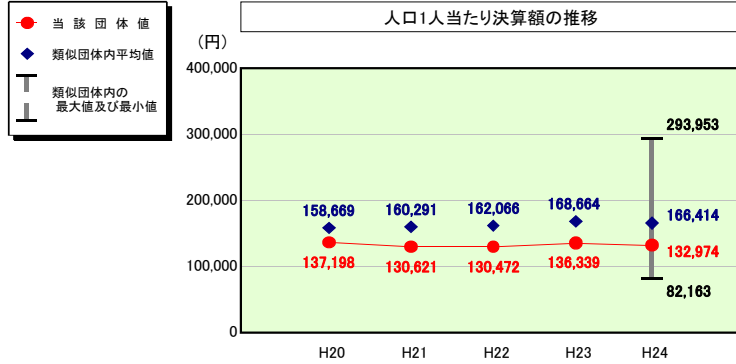
補助費、その他の経費の比率が、類似団体・長野県平均より高い水準にあることが要因と考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県立科町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

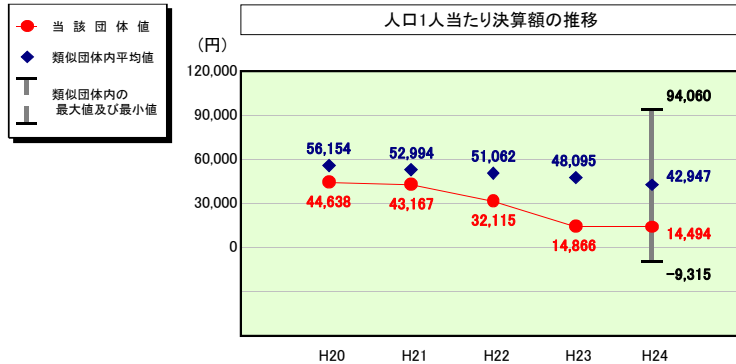
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	761,246	97,023	133,934	▲ 27.6
賃金 (物件費)	184,851	23,560	14,689	▲ 60.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	147,919	18,853	21,722	▲ 13.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,847	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	25,114	3,201	5,691	▲ 43.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,908	-
▲退職金	▲ 75,817	▲ 9,663	▲ 15,380	▲ 37.2
合計	1,043,313	132,974	166,414	▲ 20.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.69	14.92	▲ 5.23
ラスパイレース指数	102.8	103.3	▲ 0.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

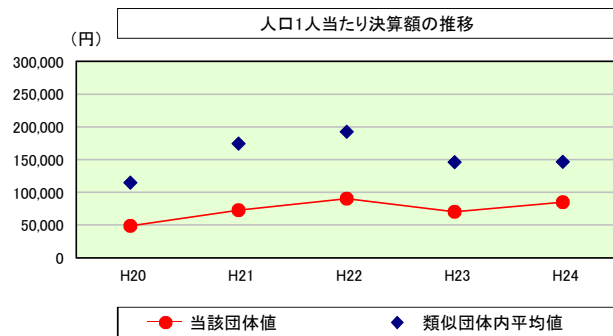


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	359,818	45,860	106,402	▲ 56.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	254,295	32,411	24,039	34.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	102,954	13,122	5,562	135.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,258	288	2,590	▲ 88.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 20,346	▲ 2,593	▲ 5,016	▲ 48.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 585,256	▲ 74,593	▲ 91,062	▲ 18.1
合計	113,723	14,494	42,947	▲ 66.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

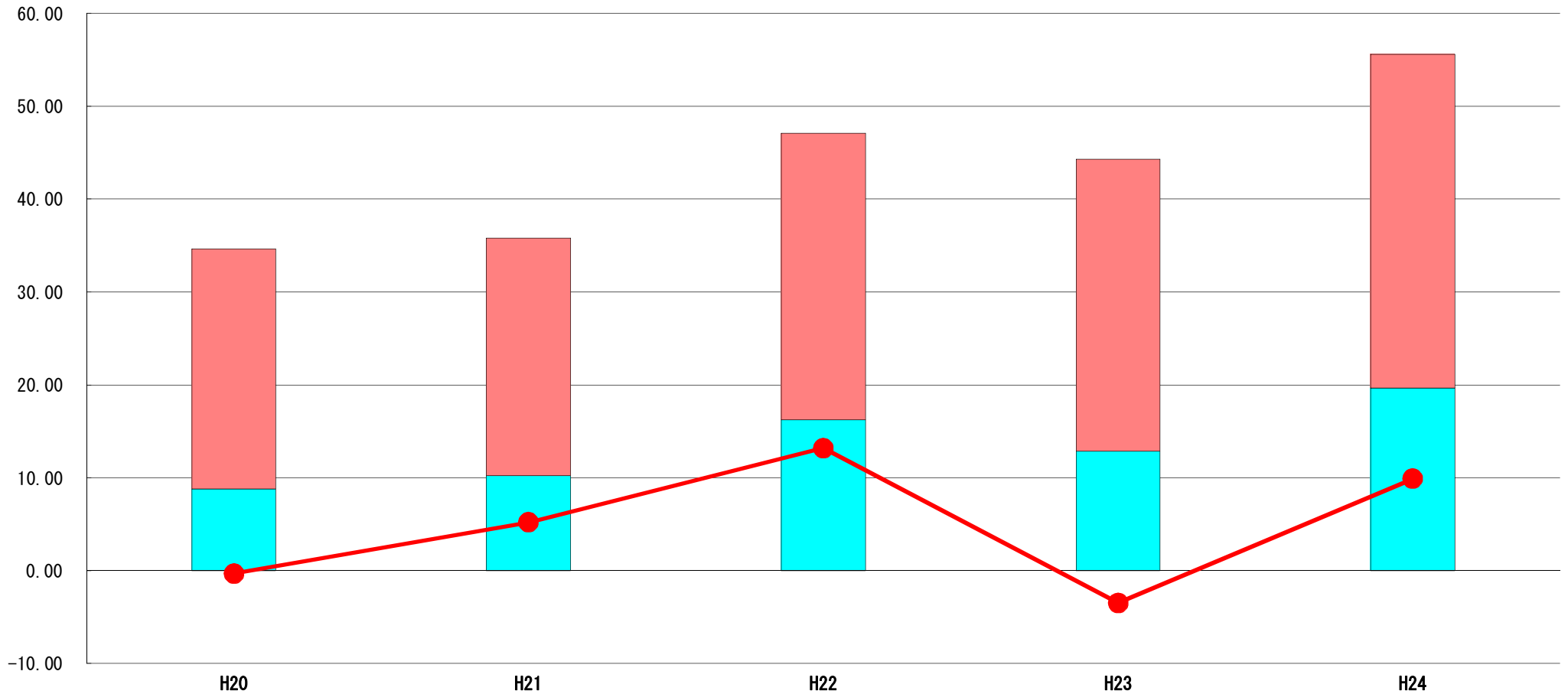
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	395,089	48,758	72.5	114,677	3.9	68.6
うち単独分	373,376	46,079	116.7	55,912	0.4	116.3
H21	585,291	72,888	49.5	174,443	52.1	▲ 2.6
うち単独分	513,090	63,897	38.7	89,518	60.1	▲ 21.4
H22	712,910	90,173	23.7	192,544	10.4	13.3
うち単独分	275,882	34,895	▲ 45.4	82,235	▲ 8.1	▲ 37.3
H23	554,188	70,436	▲ 21.9	146,140	▲ 24.1	2.2
うち単独分	525,896	66,840	91.5	75,451	▲ 8.2	99.7
H24	666,549	84,954	20.6	146,641	0.3	20.3
うち単独分	405,550	51,689	▲ 22.7	68,142	▲ 9.7	▲ 13.0
過去5年間平均	582,805	73,442	28.9	154,889	8.5	20.4
うち単独分	418,759	52,680	35.8	74,252	6.9	28.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

長野県立科町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		25.82	25.58	30.86	31.41	35.95
 実質収支額		8.80	10.20	16.21	12.88	19.64
 実質単年度収支		▲ 0.33	5.20	13.20	▲ 3.48	9.89

分析欄

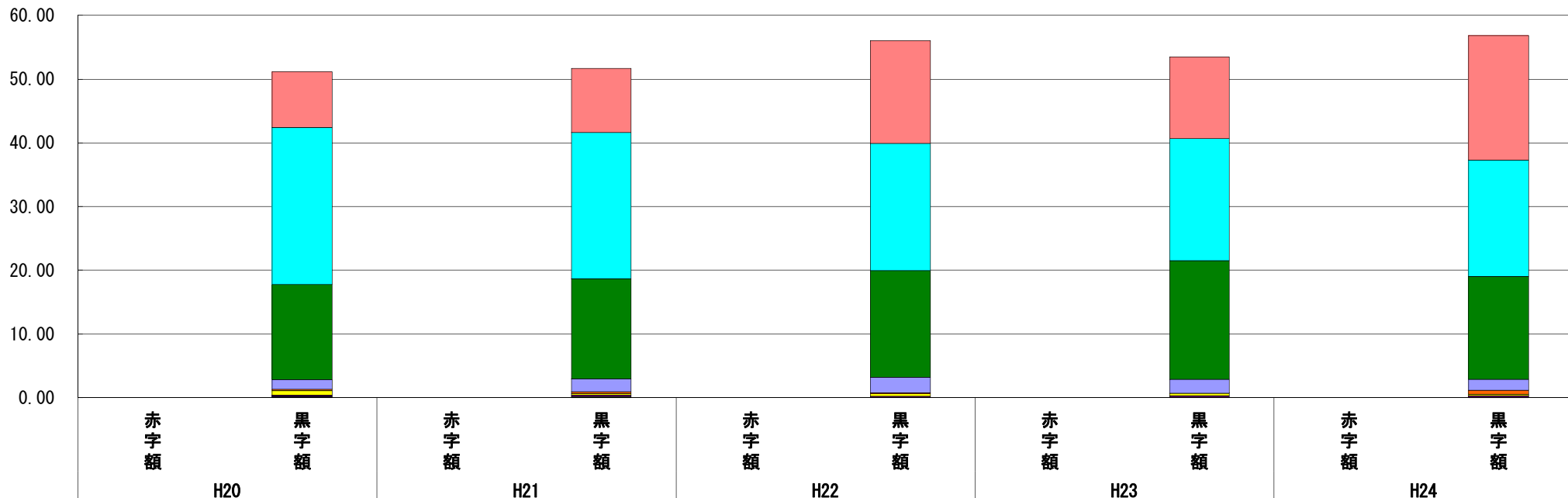
財政調整基金残高：財政調整基金の積み増しを行い、平成24年度は4.54ポイント増となった。
 実質収支額：平成24年度は繰越明許費の減などにより前年度と比較し、6.76ポイント増となった。
 実質単年度収支：平成23年度と比較し、基金の取崩しが減少したこと等により13.37ポイント増となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

長野県立科町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H20	H21	H22	H23	H24
会計					
一般会計	8.69	10.07	16.12	12.80	19.56
立科町索道事業特別会計	24.68	23.01	20.00	19.15	18.24
立科町水道事業会計	14.97	15.68	16.76	18.61	16.15
ハートフルケアたてしな事業会計	1.47	2.04	2.39	2.19	1.75
立科町介護保険特別会計	0.26	0.30	0.13	0.06	0.60
立科町国民健康保険特別会計	0.68	0.22	0.39	0.36	0.23
立科町下水道事業特別会計	0.15	0.24	0.19	0.23	0.22
立科町白樺高原下水道事業特別会計	0.10	0.12	0.07	0.07	0.08
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.12	0.01	0.00	0.00	0.01

分析欄

全体：実質赤字や資金不足がなく連結実質赤字比率は数値なし
 一般会計：索道事業、水道事業を比率で上回る。
 索道事業特別会計：観光業の冷え込みより厳しい経営が続く。
 水道事業会計：平成22年度に料金値下げを行い、以降総収益は減少傾向にある。経費節減、事業の選択による効率的な経営に努める。
 ハートフルケアたてしな事業会計：平成25年度から社会福祉法人へ事業譲渡する。
 国民健康保険特別会計：厳しい運営状況が続いており、平成25年度は税率の引上げを行う。
 下水道事業会計：一般会計からの繰入で財政運営を行っているため、推移変動は少ない。
 介護保険特別会計：介護給付費の増加により厳しい財政運営が続く。

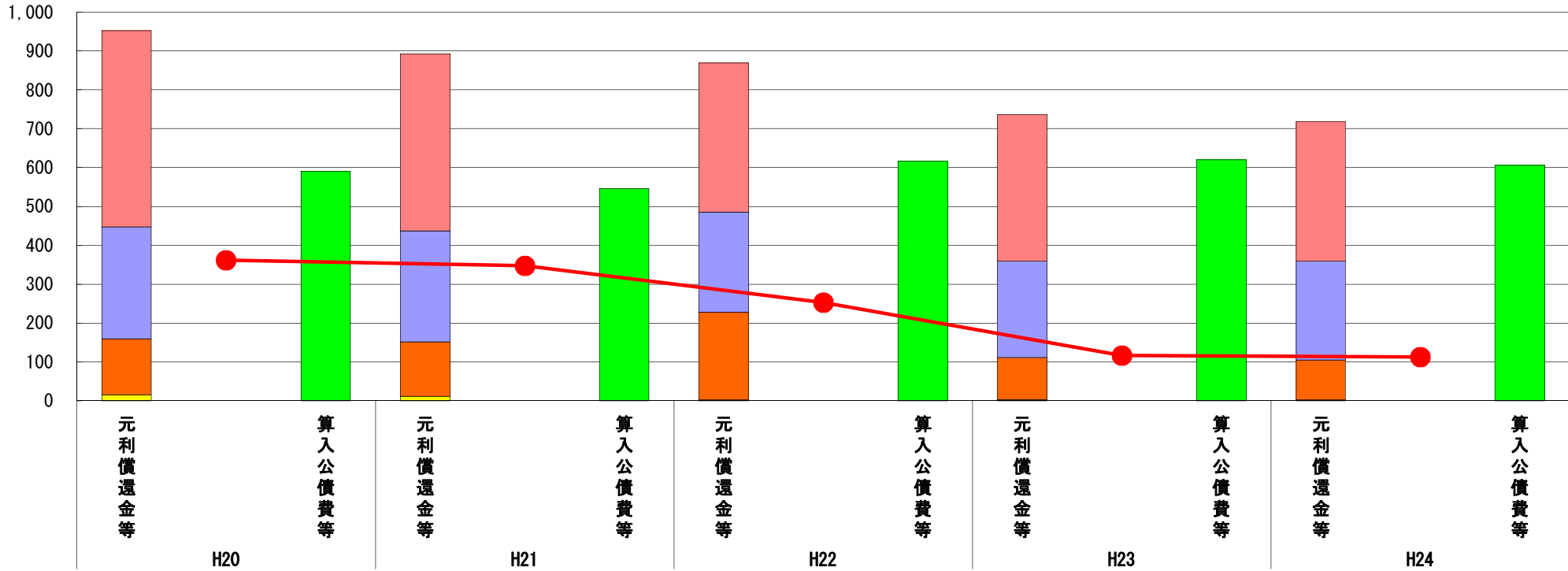
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県立科町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		505	456	384	378	360
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		288	285	257	248	254
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		144	141	225	108	103
	債務負担行為に基づく支出額		15	11	3	3	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		590	546	616	620	606
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		362	347	253	117	113

分析欄

元利償還金：平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還を実施したこと、新規借入の抑制を行っていることなどから減少している。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金：下水道事業は平成20年度と平成21年度に、水道事業は平成19年度から平成21年度において、繰上償還を実施したため元利償還金が減少している。公営企業においては、今後施設の老朽化に対応した大規模な改修事業等では起債が必要と見込まれる。
 算入公債費等：臨時財政対策債を除く起債の新規借入を抑制しているため、今後は減少する見込みである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

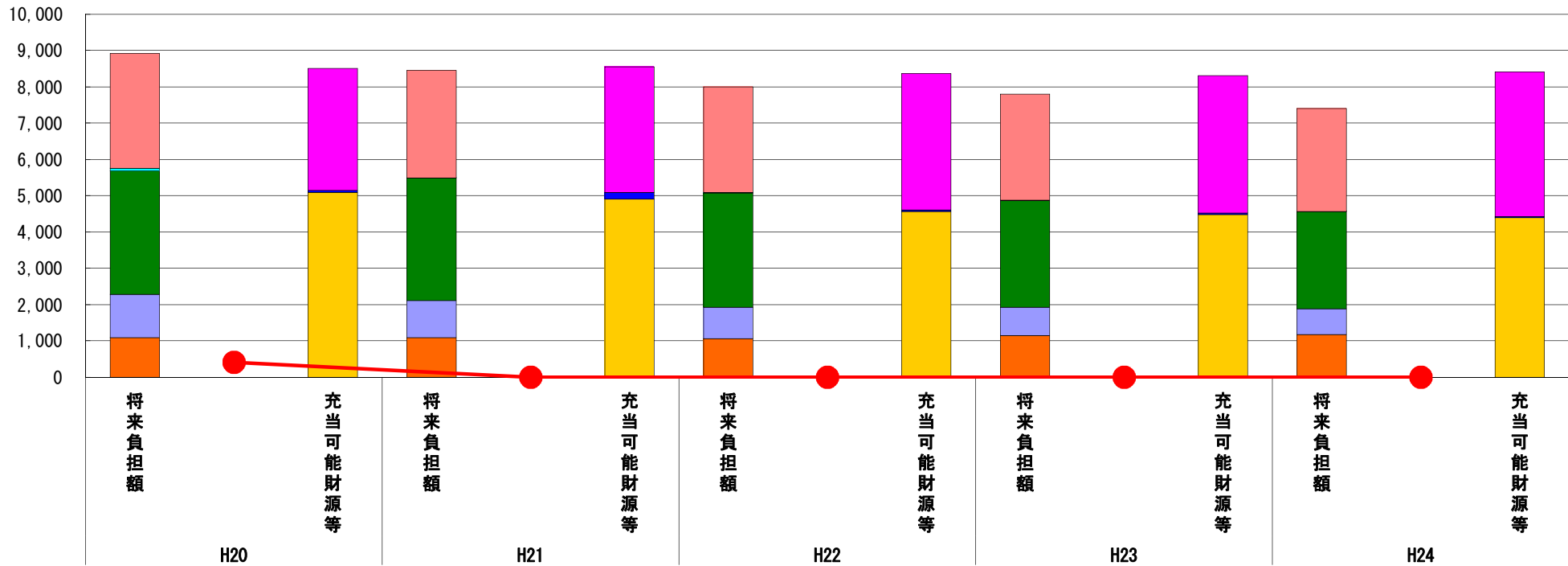
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県立科町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,156	2,960	2,906	2,922	2,833
	債務負担行為に基づく支出予定額		74	9	3	2	1
	公営企業債等繰入見込額		3,409	3,365	3,157	2,945	2,680
	組合等負担等見込額		1,180	1,034	860	783	709
	退職手当負担見込額		1,098	1,085	1,065	1,142	1,176
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,356	3,461	3,761	3,786	3,976
	充当可能特定歳入		67	182	46	41	26
	基準財政需要額算入見込額		5,084	4,902	4,565	4,487	4,401
(A) - (B)	将来負担比率の分子		409	▲ 93	▲ 381	▲ 519	▲ 1,004

分析欄

全体：将来負担額は地方債に係る数値の減少及び財政調整基金をはじめとする充当可能基金の増加により、平成21年度から将来負担額より充当可能財源等の方が大きくなり、将来負担比率が数値なしとなった。
 一般会計等に係る地方債現在高：補償金免除繰上償還制度を活用したことや新規借入を抑制したことにより減少傾向にある。
 債務負担行為に基づく支出予定額：教員住宅に係るものについて繰上償還を実施したため、平成21年度から支出予定額が減少している。
 充当可能基金：基金の積み増しのため増額となっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。